

会議記録

会 議 名	第7回杉並区多文化共生推進懇談会
日 時	令和8年7月2日（木）午後6時30分～午後8時15分
場 所	小川ビル4階会議室
出 席 者	〔委員〕 嶋田委員、谷原委員、シヴァ委員、田内委員、松尾委員、福智委員 文化・スポーツ担当部長（阿出川） 〔事務局〕 文化・交流課
傍聴者	なし
配布資料	資料1－1 外国語通訳サービスの導入 資料1－2 「はじめての日本語」教室 資料1－3 杉並区合同水防訓練への外国人参加（会社員及び留学生） 資料1－4 外国人の社会参画企画 （①青梅バスツアー ②地域参加イベント） 資料2 杉並区在住外国人のデータ 資料3 杉並区における多文化共生キーパーソンについて
会議次第	〔議事〕 1 開会 2 議題 （1）多文化共生基本方針に掲げる取組報告 （令和7年12月～令和8年6月） ①外国語通訳サービス（取組⑤） ②はじめての日本語（大人ゼロベース向け）教室（取組④） ③杉並区合同水防訓練（取組⑦） ④外国人の地域参画事業（取組③⑩） ・ 青梅バスツアー ・ Education Festa（大宮小学校） （2）杉並区在住外国人の現状分析について （3）キーパーソンの育成について（取組⑧） 3 その他 4 事務連絡 5 閉会

会議の内容 および 主な発言等	要旨・発言内容
1 開会	【司会・進行の選出】 ・要綱第4条2項に基づき、文化・交流課長を司会・進行とする →<u>一同了承</u>
2 議題	【1 多文化共生基本方針に掲げる取組報告（資料1-1～4）】 ・外国語通訳サービス（取組⑤） これまで一部窓口で行っていた多言語対応サービス（タブレットを利用したビデオ通訳）に加え、令和8年5月から、より多くの窓口や施設等で活用できる新たな外国語通訳サービスを導入した。 本サービスは、外国人区民が自身の携帯端末から通訳コールセンターを通じて直接主管課へ13言語による問い合わせができるほか、区職員による外国人区民への電話連絡や窓口対応時にも利用できる。区役所本庁及び区立施設等 605 施設で利用可能（7月1日現在）。外国人区民の利便性向上及び職員負担の軽減が期待される。 現在は区公式ホームページや外国人向け便利帳に案内を掲載し、主な主管課窓口に三角ポップを設置するなどして周知をおこなっているが、運用開始後の利用件数はまだ少ない状況であり、今後周知の強化を図っていく。 《委員からの意見等》 ○605 施設とはどんなところで使えるのか。 →全区立施設（保育園、小学校、中学校、ゆうゆう館など）、私立保育園や区の委託管理施設などで利用できる。（事務局） ○ネパール語の利用需要が高く、通訳者不足が課題となっている。（事務局） ○近年多くの自治体でミャンマー人が急増しているが、ビルマ語に対応できていないのではないかと。 →杉並区でも外国人区民の国籍割合第6位までミャンマー人口が増えているので、今後検討していく。（事務局） ・はじめての日本語（大人ゼロベース向け）教室（取組④） 昨年度に引き続き、日本語をほとんど話すことができない外国人を対象に、生活に必要な基礎的日本語の習得を支援する教室を実施している。日本語学習に加えて地域交流、ごみ分別、防災などの特別講座を行うなど、日本語学習の入口としてだけでなく、日常生活に必要な知識を学び、地域や人とのつながりを感じるきっかけづくりも取り入れたカリキュラムとなっている。 令和7年度は1期（全24回）実施し、多様な国籍の9名が参加した。教室修了後のアンケートでは、全員が「受講して良かった」「他の人にもすすめてほしい」と回答するなど高評価を得ており、本教室が入門的な日本語学習の場として有効であったことが確認できた。なお、一部受講者はボランティア

ア団体が実施する地域の日本語教室へステップアップし日本語学習を継続している。

令和8年度は年間で3期実施する。第1期は11名が受講しており、より多様な国籍・在留資格を持つ受講者が参加している。

今後も、入門段階の日本語教育としての役割を果たしつつ、次の学習段階へ円滑につなげる取組を進めていく。

《委員からの意見等》

○現在第2期の募集中であるが応募が少ない。参加対象者への周知方法について、良いアイデアはあるか。(事務局)

→●就労中や子育て中の外国人が参加しやすい曜日、時間帯の設定を検討すべき。夜間、週末、親子教室など検討してみてもどうか。

●電子化が進んでも、必要な児童・保護者には個別に紙で配布することも大切。

●町会などでは掲示板、回覧板やLINEでの周知も有効だと思う。

→いただいた意見を参考に検討する。(事務局)

・外国人向け防災訓練（取組⑦）

区内在住の外国人に対し、防災に関する自国との違いの理解や日本における防災習慣の定着を図る取組の一環として、外国人向け防災訓練を企画した。

5月には、特定技能の外国人を受け入れている区内企業約300社及び明治大学にアプローチして文化・交流課が募集した区内在住・在勤・在学の外国人13名と通訳ボランティアを帯同し、杉並消防署と杉並区が年に一度合同で実施している「杉並区合同水防訓練」へ一般参加した。

大雨体験、水圧ドア体験、土のう積み、消火器訓練等を体験し、防災への理解を深めた。

6月には、杉並消防署・杉並区・杉並区交流協会が共催で企画するエベレストインターナショナルスクールの児童を対象とした防災訓練を実施し、119番通報訓練、消火器訓練、起震車体験、講義等を行った。普段訓練を受ける機会が少ないため貴重な機会となったと、参加者からは好評を博した。

・外国人の社会参画企画（取組③・⑩）

昨年度から引き続き、外国人区民と日本人区民との交流を通じて多文化共生への理解を深めるとともに、外国人区民の地域参画を促進することを目的に本事業を実施している。

事業は3ステップで行う。ステップ1では参加者同士の関係づくりを行い、ステップ2では参加者達が地域のイベントに参加し、外国文化の紹介や日本文化の学習などを通じて多文化共生への理解を深める。ステップ3ではこれまでの活動成果をモデルケースとして町会など地域へ向け紹介し、多文化共生意識の啓発や外国人の社会参画促進を図る。

ステップ1

今年度は交流自治体である東京都青梅市でのバスツアーを実施し、農作業体験（野菜の種植え）、自然体験（ラフティング）、文化体験（夜具時リメイク）等を通じて参加者同士の交流を深めた。

ステップ2

青梅バスツアーの参加者の地域参画の実践の機会として、子どもから大人まで様々な国籍や特性の人たちと一緒に、地域の中でいろいろなテーマについて楽しみながら学べる体験イベント「Education Festa」（大宮小学校にて開催）に参加し、杉並区交流協会と協働し、ボッチャ体験ブースや台湾文化紹介ブースを運営した。参加したメンバーたちはステップ1で構築した関係性を生かしながら地域住民との交流を行い、運営側としてだけでなく参加者としてもイベントを楽しみ、地域参画することができた。

コアメンバーの活動

昨年度実施した「外国人の社会参画企画事業（山梨県バスツアー）」参加者の中から特に事業協力を意欲的であった3名に依頼し、今年度の同事業において中心的な役割を担う「コアメンバー」として参加していただいている。月1回程度対面での打ち合わせを実施し、参加者側としての意見を話してもらうことで事業の企画立案に活かした。また、各取組における他参加者への呼びかけや各事業における参加者同士の交流促進等を行っている。

《委員からの意見等》

○Education Festa は今年度から実行委員会形式になり、はじめての日本語教室の受講生が一人、実行委員として企画運営に参画した。日本語教室が地域の人同士の繋がりをつくる場となっており、好循環が生まれていると思う。

○こども食堂への訪問も企画していたが、悪天候のため中止となった。また次の機会に参加したい。（事務局）

【2 杉並区在住外国人の現状分析について（資料2）】

区の多文化共生に関する課題解決や今後の事業の方向性を検討するにあたり、住民基本台帳データ等を活用し外国人住民の国籍や在留資格、居住地区などの現状分析を実施した。

- ・外国人人口は毎年 3,000 人ほど増加しているが、内訳は 10,000 の転入があり 7,000 人の転出がある状況。区が何かしら在住外国人に周知していくためには、3,000 人ではなく、新たに転入する 10,000 人へのアプローチが必要。
- ・年齢別では、杉並区では 20 代が 30%を占めている。これは留学生が多いため。続いて 30 代、40 代の生産年齢人口も比較的多い。
- ・地域別では、高円寺が他の地域の平均を大きく超えている。井草地域は、人数は少ないが人口に占める外国人比率（外国人遭遇率）が高いといった特徴がある。
- ・国籍別では、以前（基本方針策定時）の傾向を引き継ぎ、中国、ネパール、

韓国、ベトナム、ミャンマーなど、アジア圏人口が増えている。

・在留資格や国籍等をクロスさせ分析したところ、留学は中国が多い。技能は阿佐谷地域にネパール人が多い。また、留学、技・人・国、技能の在留資格は家族の呼び寄せが可能なため、家族滞在などが増えるなど、中長期的な支援が必要になってくると予想している。

→加えて、留学は学校と、技・人・国は企業と連携しているといった状況の中で、家族滞在は社会的接点が乏しく孤立しやすい傾向があるため、今後重点的な支援対象としていく考えである。

【3 キーパーソンの育成について（取組⑧） （資料3、参考資料）】

前段の課題解決に向け、地域で外国人と日常的に関わり信頼関係を築いている人材を「多文化共生キーパーソン」として位置付け、行政や地域と外国人の橋渡し役を担ってもらう制度の新設を検討している。候補者としては、日本語学校教職員、インターナショナルスクール関係者、外国人コミュニティリーダー、企業担当者等を想定している。キーパーソンには区が発信する行政情報、日本の制度などに関する基礎的な知識を持ってもらい、安全安心に地域で暮らしていくための情報、防災、教育、税金や生活のルールなどを伝達してもらいたいと考えている。活動には、やさしい日本語を含む外国語能力や異文化理解の姿勢が必要と考え、スキルアップにつながる研修等を行いながらバックアップしていく。報酬については無報酬で、活動に係る保険加入や研修の実施などは行政が負担することを検討している。

キーパーソン候補者の推薦や、ご説明した制度案について、皆様のご意見ご感想を伺いたい。

《委員からの意見等》

○インターナショナルスクールの教員に依頼するのは良いと思う。多くの学生が集まる場所なので、その保護者にも情報を伝達しやすい。

○情報を広めるには高い言語力が必要なのではないか。

→無理のない範囲（＝自身の活動範囲）でのサポートお願いしたいと考えている。また、区の公式ホームページの AI 翻訳機能を活用すれば言語力のハードルは高くないと考える。（事務局）

○キーパーソンの中には、リーダー的存在や、●●特化など、色々なキーパーソンがいて良いと思う。

○区内には日本語学校が6校あり、認定日本語教育機関制度開始に伴い地域との連携意欲も高い。学校内の情報伝達は機能している一方で、学校同士の横のつながりは弱いので、まずは学校間のネットワーク形成を進め、キーパーソンの選定基準を明確にしたうえで、選んでいくのはいかがか。

→スケジュール感としては、基本方針で位置づけのある事業なので、今年度中に制度設計し来年度からの運用開始を予定している。将来的には区内日本語学校の各校からキーパーソンを選出しネットワーク化する仕組みも視野に入れるが、まずは1校を選定し、効果を検証しながら

	ら段階的に進めたい。初期は、学校含め 10 名程度を想定している。(事務局) ○国籍や文化背景が異なるため、情報理解に差が生じる可能性がある。 キーパーソンに日本人等のバディ（後ろ盾となる支援者）を配置してはどうか。 ○地域住民がキーパーソンを認知できる仕組みも必要。認知症サポーターリングのような形が見えるものがあれば、相談や情報発信の窓口として認識されやすいと思う。 →キーパーソンには、既に日常生活において外国人と接している方、外国人の顔が見えている方に就いていただく予定であり、第三者の関与や認知の仕組みは想定していない。活動を進めていく中で、キーパーソンからの要望があれば検討していく。 ○所属する町会では LINE があるが、迅速な情報伝達には LINE が有効ではないか。 →LINE 活用には事前登録が必要という課題があるが、交流協会を導入しているので、連携を模索していく。 ○本業を持つ中で無償協力を継続してもらえるか疑問がある。 ○キーパーソンは情報発信だけが役割なのか。 →行政は情報発信力に課題がある。特に家族滞在や配偶者等を念頭に、そこへの情報提供について手助けしてもらいたいと考えている。 →キーパーソンに、外国人の困りごとを聞き取る相談役などを依頼している自治体もあるが、杉並区は無償での依頼となるので、負担にならない程度の活動を想定している。先進自治体の例を見ながら段階的に活動範囲を広げることを検討する。(事務局) ○研修も一律ではなく、キーパーソンの個々の能力に応じたレベル別に実施が必要だと思う。 →本日出た意見を踏まえ、制度設計を進めていく。(事務局)
3 その他	現在決まっている今後の事業予定について ・現在杉並区交流協会が入居するみなみ阿佐ヶ谷ビルの 4、5 階を改修し、外国人の学習・交流・相談機能を持つ「多文化共生拠点事業」を令和 8 年 10 月から開始する。 ・その他、他の主管課や団体が主催するイベントにも通訳を同行し参加するなど継続して取り組む予定である。外国人が参加できそうなイベントなどがあれば情報提供いただきたい。
4 事務連絡	次回開催は令和 8 年 11 月～12 月頃を予定
4 閉会	